

浦添市ファシリティマネジメント施策に関する 民間提案の審査講評（平成 29 年度提案）

浦添市では、市有施設の整備や維持管理、その他の公共ファシリティマネジメントに関する事業において、PPP（公民連携）を取り入れることで、民間の創意工夫等を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減等を目的に民間から事業提案の募集を行いました。

浦添市ファシリティマネジメント施策に関する民間提案審査委員会は、提案に応募いただいた3グループを対象に簡易提案書等の書類審査及びヒアリングを実施し、公正かつ厳正に評価を行いました。

3グループ共に、独創性のある発想力やノウハウをいかんなく発揮し、市庁舎の包括的な維持管理の手法や市庁舎敷地等の有効活用に関するご提案がありました。

市庁舎の包括的な維持管理については二つの提案があり、特に株式会社沖縄日本管財を代表者とするグループ（以下「日本管財グループ」という。）のご提案は、小規模修繕を含めた市庁舎の統括管理や独自の情報共有ツールを活用した庁舎管理の効率化といった実現性の高いご提案をいただきました。

また、市庁舎敷地等の有効活用については、大和リース株式会社を代表とするグループ（以下「大和リースグループ」という。）からのご提案があり、市の財政負担なしに子育て交流拠点施設を整備して育児をサポートする仕組みや、行政サービス機能等を加味したコンビニ設置など、新たな事業展開や市民サービスの向上に期待できる提案が高く評価されました。

以上のことから、日本管財グループと大和リースグループの提案を採用（一部採用）することに決定いたしました。

最後に、多大なご労力をかけ、貴重なご提案をいただいた提案者の皆様に、あらためて感謝の意を表すとともに、心よりお礼申し上げます。

平成 30 年 4 月 25 日

浦添市ファシリティマネジメント施策に関する民間提案
審査委員会 委員長